



2019年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月4日

上場会社名 マックスバリュ中部株式会社 上場取引所 名
 コード番号 8171 URL <http://www.mv-chubu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木芳知
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理・監査担当 (氏名) 望月俊二
 兼管理本部長 TEL 052-857-0719
 四半期報告書提出予定日 2018年7月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第1四半期の連結業績(2018年3月1日～2018年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第1四半期	43,851	0.9	463	12.7	516	10.4	351	26.2
2018年2月期第1四半期	44,266	0.1	531	47.6	576	43.3	476	10.1

(注)包括利益 2019年2月期第1四半期 292百万円 (33.1%) 2018年2月期第1四半期 436百万円 (14.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第1四半期	11.16	11.14
2018年2月期第1四半期	15.06	15.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第1四半期	49,377	18,761	37.6
2018年2月期	47,909	18,900	39.0

(参考)自己資本 2019年2月期第1四半期 18,567百万円 2018年2月期 18,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期				14.00	14.00
2019年2月期					
2019年2月期(予想)				14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年2月期の連結業績予想(2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,300	0.3	1,320	4.2	1,340	0.3	650	21.7	20.65
通期	180,000	0.9	3,440	0.2	3,480	11.2	1,760	2.7	55.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期1Q	31,734,623 株	2018年2月期	31,734,623 株
期末自己株式数	2019年2月期1Q	244,089 株	2018年2月期	263,289 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年2月期1Q	31,488,867 株	2018年2月期1Q	31,614,241 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続くものの、国際情勢は不確実な状況が続き、ガソリン価格の高騰や一部食品の値上げなど、家計圧迫を背景とした生活防衛意識の高まりから、個人消費の持ち直しは限定的なものとなっております。

当社が属する食品小売業界においては、同業他社のみならず、異業種異業態との競争が激化し、また景気回復基調を背景とした人手不足が人件費の増加要因となり、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

当期も、「ハレの日から普段使いまで、毎日のおいしい食卓をご提供する近くて便利なスーパーマーケット」を目指し、「営業力の強化」「商品力の強化」「マネジメント体制の強化」の3つの強化に取り組みました。

まず、営業力の強化につきましては、既存店の改装を柱に取り組み、3月に「マックスバリュ昭和橋通店」（名古屋市中川区）、「マックスバリュ知多新知店」（愛知県知多市）、4月に「マックスバリュ代官店」（名古屋市東区）、「マックスバリュ川原店」（名古屋市昭和区）、「マックスバリュ グランド千種若宮大通店」（名古屋市千種区）、5月に「マックスバリュ鳩岡店」（名古屋市北区）の計6店舗の大型改装を実施しました。特に当社の旗艦店舗であるマックスバリュ グランド千種若宮大通店においては、コーポレートメッセージである“「おいしい」でつながる。”の実現に向け、毎日の献立を提案する「ちゃんとごはんステーション」の設置や、食育の考え方や旬の食物の栄養素などをセミナーや料理教室を通じて学んでいただく「ちゃんとごはんスタジオ」を売場に併設するなど、お客さまのニーズに対応する新たな取り組みを開始しました。

また、営業力の強化の要となる従業員の育成については、昨年度より開始した食に関する知識を深めるための社内研修「ちゃんとごはんセミナー」を継続して実施しています。更に本年度からは、教育カリキュラムをより実践的に見直し、社内の数字の基礎を理解して自ら仕事の質を上げられるように社内研修「数字塾」も開始しました。また、これまで多くの時間を必要としたチェッカーの教育時間を効率化できるよう、レジシステムを更新するIT投資も積極的に実施しております。

商品力の強化につきましては、イオンのブランド「トップバリュ」の販売を強化するとともに、新たな産地開拓や中間物流を排除した直接買い付けによる産地直送など、生産者様と共同で鮮度・品質向上のための取り組みを一層充実しました。

また、販売面におきましても、旬・重点商品の展開に注力し、特に「売上上位100品目」の展開を強化する一方で、あらゆる世代や様々なライフスタイルをお持ちのお客さまからの支持拡大を目指し、EDLP（常時低価格販売）政策として「家計応援」と題した商品の価格訴求も継続して実施しました。そのほか、週末強化の一環として、月初めの日曜日に、お客さまのニーズに合った商品を圧倒的な安さでお届けする新たなセールス「マックスサンデー」の訴求も開始しました。

マネジメント体制の強化につきましては、「地域密着経営」の実現に向け、営業部と商品部が一体となる組織を更に強化し、お客さまの変化への対応と課題解決にスピード感を持って対処しております。

連結子会社につきましては、永旺美思佰樂（江蘇）商業有限公司では、1号店の「マックスバリュ樂園店」（蘇州市高新区）を3月末をもって閉店し、4月に「マックスバリュ城市生活広場店」（蘇州市姑蘇区）を開設しました。また、惣菜等製造会社であるデリカ食品株式会社は概ね計画どおりに推移しております。

以上のような取り組みを行いました。既存店客数の低下（前年同期比2.1%減）が主要因となり、当第1四半期連結累計期間の営業収益（売上高とその他の営業収入の合計）は438億51百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、時間外勤務の管理や販売促進費の効率的運用など経費節減に取り組み、115億54百万円（前年同期比0.2%減）となりましたが、売上高の減少をカバーするまでには至らず、営業利益4億63百万円（前年同期比12.7%減）、経常利益5億16百万円（前年同期比10.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億51百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億68百万円増加し、493億77百万円となりました。増減の主な内訳は、流動資産の「その他」が7億60百万円、関係会社短期貸付金が4億円増加したこと等によるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億6百万円増加し、306億16百万円となりました。増減の主な内訳は、買掛金が10億31百万円、賞与引当金が4億2百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億38百万円減少し、187億61百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月期の連結業績予想につきましては、本資料の公表時点において、2018年4月11日の「平成30年2月期決算短信」で発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,190	3,077
売掛金	217	314
商品	4,246	4,353
繰延税金資産	337	419
関係会社短期貸付金	3,600	4,000
その他	5,108	5,868
貸倒引当金	-	△0
流動資産合計	16,699	18,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,447	12,396
機械装置及び運搬具(純額)	138	137
土地	6,899	6,899
建設仮勘定	242	334
その他(純額)	2,953	3,125
有形固定資産合計	22,680	22,893
無形固定資産		
のれん	141	131
その他	151	142
無形固定資産合計	293	274
投資その他の資産		
投資有価証券	572	527
繰延税金資産	2,508	2,520
差入保証金	4,492	4,438
その他	777	805
貸倒引当金	△115	△114
投資その他の資産合計	8,235	8,177
固定資産合計	31,209	31,345
資産合計	47,909	49,377
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,717	15,748
1年内返済予定の長期借入金	1,044	992
未払金及び未払費用	3,637	3,979
未払法人税等	787	387
未払消費税等	287	525
賞与引当金	670	1,073
役員業績報酬引当金	12	9
店舗閉鎖損失引当金	6	-
設備関係支払手形	192	542
その他	975	1,320
流動負債合計	22,332	24,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
固定負債		
長期借入金	949	443
店舗閉鎖損失引当金	20	20
その他の引当金	8	5
退職給付に係る負債	190	173
長期預り保証金	2,931	2,882
資産除去債務	1,625	1,630
その他	951	880
固定負債合計	6,677	6,036
負債合計	29,009	30,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,950	3,950
資本剰余金	7,298	7,287
利益剰余金	7,951	7,862
自己株式	△346	△321
株主資本合計	18,853	18,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	23
為替換算調整勘定	61	48
退職給付に係る調整累計額	△293	△283
その他の包括利益累計額合計	△176	△211
新株予約権	78	73
非支配株主持分	144	119
純資産合計	18,900	18,761
負債純資産合計	47,909	49,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)
売上高	43,123	42,750
売上原価	32,156	31,832
売上総利益	10,966	10,917
その他の営業収入	1,143	1,101
営業総利益	12,109	12,018
販売費及び一般管理費	11,578	11,554
営業利益	531	463
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	2	2
違約金収入	21	2
貸倒引当金戻入額	0	0
受取保険金	14	45
その他	15	8
営業外収益合計	60	65
営業外費用		
支払利息	10	8
為替差損	2	-
その他	2	3
営業外費用合計	15	12
経常利益	576	516
特別利益		
受取保険金	42	-
特別利益合計	42	-
特別損失		
減損損失	28	-
特別損失合計	28	-
税金等調整前四半期純利益	589	516
法人税、住民税及び事業税	140	263
法人税等調整額	△12	△84
法人税等合計	128	179
四半期純利益	461	337
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	△14
親会社株主に帰属する四半期純利益	476	351

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)
四半期純利益	461	337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	△31
為替換算調整勘定	△12	△22
退職給付に係る調整額	7	9
その他の包括利益合計	△24	△44
四半期包括利益	436	292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	454	311
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	△18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。